

増田雅俊

稚内信用金庫理事長に聞く



地域活性化の取組みと 地元密着の経営方針

日 本最北のまち稚内。晴れた日には宗谷岬からサハリンを望むこともできる。この地に拠点を構える稚内信用金庫は、地域から絶大な支持を得る。

稚内信用金庫は、宗谷管内など主営業地区で、預金・貸出ともにシェアトップ。健全経営の証である自己資本比率は国内基準の4%、信金業界平均の約13%を遥かに凌駕する57・32%だ（平成29年3月末）。もちろん、この数字は全国信金中トップであり、20年連続でその座を維持している。

日本創成会議が公表した消滅可能性のある自治体の一つに稚内市が挙げられる中、新たな産業の芽として宗谷丘陵一帯には70基を越す風車が回る。稚内信用金庫も地域の風力発電ビジネスに積極的な関与・サポートをしてきた。

本インタビューでは、増田雅俊・稚内信用金庫理事長（兼北海道信用金庫協会会長）に地方創生への取組みとともに、そのバックボーンとなる堅実経営の考え方を伺った。

これからも堅実経営に努め 産業構造の変化をサポート

地域経済の活性化は長い時間軸で考えることが大切

経済コストや自然条件を
考えること将来は明るい

——地方において人口や雇用機会の減少が進行する中、地方創生は待ったなしの状況です。北海道信用金庫協会の会長として、北海道経済や地方創生について、どのようなお考えをお持ちですか。

増田 まず北海道経済を考える場合、いくつか留意点があります。一つは、北海道は非常に広大で、地域ごとに産業構造が違うということです。一次産業を例にとっても、水産ビジネスが主力である稚内と酪農や畑作が盛んな十勝ではまったく産業構造は違います。で

すから、地域の将来を考える場合、一括りに「北海道経済は」という議論は適切ではありません。もう一つは、日本における東京一極集中と同じ構図が、北海道における札幌一極集中だという点。

以前の100万人都市の時代は、札幌は非常に若々しく成長力のある都市でした。ところが、人口が200万人近くとなって高齢化も進むと、大都市の宿命から社会的コストが高い人口構成になり、成長力も鈍化しています。ここは、北海道経済全体にとってネックだとは思っています。ただ、経済コストや自然条件などから北海道経済の将来性を考え

ると、それほど悲観する必要はないとみています。

——それはどのような理由からですか。北海道内の人口は、多くの地域で減少基調にあります。

増田 地方消滅の議論は、現在のファンダメンタルズを前提にしています。地域経済は30年、50年、100年という長期の時間軸でみていく必要があります。そうした長いスパンで考えると、経済コストや自然条件などで優位性が出てきて、道内人口はさほど減らないと考えるからです。例えば、工場を運営するにしても、広大な用地の確保が容易であることに加え、北海道の暖房コス

トは本州の冷房コストと比較して安価。震災の教訓から生産拠点の分散が言われる中、経済合理性からして南よりも北に生産拠点を移転する機運が高まるはず。現に、自動車部品関連企業やIT関連企業などが、交通アクセスの良い北海道の空港周辺に拠点を移す動きが出ています。

一次産業をみても、農業や漁業はここ10年、20年の間に大きく変わってきています。例えば、昔、北海道の米は評価が低かったのですが、生産者や開発者の皆さんの品種改良の努力が実り、近年では食味の最高ランク特Aを連続受賞するまでに育ちました。野菜栽培